

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8945 U R L <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員（経理財務担当） (氏名) 吉田 勇 T E L 03-5229-8839
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月5日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 4,121	% △1.8	百万円 405	% 48.1	百万円 421	% 52.4	百万円 290	% 59.0
2025年6月期中間期	4,195	3.7	273	△2.3	276	△2.5	182	△7.0

（注）包括利益 2026年6月期中間期 295百万円 (61.7%) 2025年6月期中間期 182百万円 (△71.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 31.66	円 銭 30.58
2025年6月期中間期	19.96	19.31

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年6月期中間期	百万円 10,356		百万円 7,940		% 74.9	
2025年6月期	10,459		7,729		72.3	

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 7,756百万円 2025年6月期 7,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 41.00
2026年6月期	—	21.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 8,900	% 2.3	百万円 700	% △5.8	百万円 715	% △5.8	百万円 461	% 100.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	10,850,100株	2025年6月期	10,813,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,616,436株	2025年6月期	1,676,136株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	9,175,647株	2025年6月期中間期	9,154,414株

(注) 期末自己株式数には、2026年6月期中間期は「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式(301,300株)が含まれております。また、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、サービス価格や食品価格の値上がりにより物価は高い水準で推移しております。また、不安定な国際情勢や金融資本市場の変動等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業の一つである社宅管理事務代行を含む人事・総務関連業務アウトソーシング市場においては、人手不足に伴う企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働環境の変化により、テレワーク等が普及し、従来の働き方に依存しない業務運営が重要視されるようになったことから、アウトソーシングサービスの導入を検討する企業が増加しております。

一方、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数は微減傾向で推移しているものの、マンションストック数は増加しており、中でも、築年数が経過したマンションストック数が年々増加していることから、経年劣化に伴う小規模の修繕工事の増加や建物を長く使い続けるための修繕工事ニーズが増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、3つの経営戦略「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げ、コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させることを目指すとともに、基盤システムの再構築やM&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うことに重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高については、ストック収入が順調に推移したものの、不動産サービスにおける取引が減少したため、41億21百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面については、ストック収入が増加したことに加え、一部経費の減少があったことから、営業利益は4億5百万円（同48.1%増）、経常利益は4億21百万円（同52.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億90百万円（同59.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルテーションの引き合いが引き続き増加しております。

当中間連結会計期間は、新規受注に加え、既存顧客からの追加受注によるストックの積み上げが順調に推移しており、受託収入等のストック収入が計画を上回って推移したことから、売上高は21億86百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面では、売上の増加に加え、システムの開発費用の抑制等からコストが低減されたことにより、営業利益は6億62百万円（同27.1%増）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引き合いは引き続き堅調であり、管理戸数は増加しております。また、管理受託料の値上げや計画修繕元請工事の増加等により、管理組合からの売上は増加したものの、販売用不動産の一時的な不足により不動産取引が減少したことから、売上高は18億48百万円（前年同期比9.4%減）となりました。利益面では、値上げ対応や外注原価等の削減を進めたものの、売上の減少により、営業利益は1億50百万円（同6.5%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進しており、住まいを管理する事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」の育成に注力しています。その結果、売上高は86百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は15百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、103億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、93億15百万円となりました。これは主に営業立替金の減少2億78百万円、販売用不動産の増加1億99百万円、その他に含まれる未収還付法人税等の減少3億26百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、10億41百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加79百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、24億16百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、20億10百万円となりました。これは主に営業預り金の減少2億74百万円、未払法人税等の増加1億49百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、4億5百万円となりました。これは主に長期借入金の減少52百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、79億40百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加91百万円、従業員持株E S O P信託口による自己株式の処分59百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億88百万円増加し、60億34百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は3億69百万円（前年同期は4億23百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4億24百万円、法人税等の還付額3億30百万円、営業立替金の減少による増加2億78百万円、棚卸資産の増加による減少1億99百万円及び営業預り金の減少2億74百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は8億90百万円（前年同期は2億19百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出20億円、定期預金の払戻による収入30億円、投資有価証券の取得による支出74百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億70百万円（前年同期は2億39百万円の資金の増加）となりました。これは主に配当金の支払額1億99百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績予想につきましては、2025年8月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,446	7,059,179
売掛金及び契約資産	358,961	367,828
営業立替金	1,420,142	1,142,016
商品	1,995	1,884
販売用不動産	54,044	253,658
仕掛品	11,122	10,816
貯蔵品	12,105	12,022
その他	669,648	471,269
貸倒引当金	△3,748	△3,100
流動資産合計	9,494,717	9,315,575
固定資産		
有形固定資産	235,407	232,206
無形固定資産	225,602	199,073
投資その他の資産		
投資有価証券	198,346	278,257
その他	305,494	331,764
投資その他の資産合計	503,841	610,021
固定資産合計	964,851	1,041,301
資産合計	10,459,568	10,356,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,590	151,060
1年内返済予定の長期借入金	104,500	104,500
未払法人税等	29,810	179,187
営業預り金	909,744	635,221
賞与引当金	60,403	46,739
役員賞与引当金	11,805	5,600
株主優待引当金	11,199	—
その他	925,144	888,534
流動負債合計	2,246,197	2,010,844
固定負債		
長期借入金	261,250	209,000
退職給付に係る負債	172,556	168,952
その他	50,281	27,311
固定負債合計	484,087	405,263
負債合計	2,730,285	2,416,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,409	1,036,954
資本剰余金	887,980	907,524
利益剰余金	7,022,912	7,113,994
自己株式	△1,347,626	△1,287,628
株主資本合計	7,580,675	7,770,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,897	△13,867
その他の包括利益累計額合計	△18,897	△13,867
新株予約権	167,506	183,789
純資産合計	7,729,283	7,940,768
負債純資産合計	10,459,568	10,356,876

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,195,341	4,121,641
売上原価	3,249,540	3,065,498
売上総利益	945,801	1,056,142
販売費及び一般管理費	672,309	650,979
営業利益	273,491	405,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,284	8,858
受取保証料	916	5,499
受取手数料	84	—
還付加算金	77	1,960
補助金収入	914	84
その他	279	274
営業外収益合計	3,556	16,677
営業外費用		
支払補償費	359	352
その他	95	63
営業外費用合計	454	415
経常利益	276,593	421,424
特別利益		
新株予約権戻入益	20,152	445
投資有価証券償還益	—	2,499
特別利益合計	20,152	2,944
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	12,600	—
特別損失合計	12,600	—
税金等調整前中間純利益	284,145	424,369
法人税等	101,398	133,827
中間純利益	182,747	290,542
親会社株主に帰属する中間純利益	182,747	290,542

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	182,747	290,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	5,030
その他の包括利益合計	61	5,030
中間包括利益	182,808	295,572
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,808	295,572
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	284,145	424,369
減価償却費	37,717	38,842
減損損失	12,600	—
新株予約権戻入益	△20,152	△445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△591	△647
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,541	△13,664
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△6,205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,652	△3,604
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,481	△11,199
株式報酬費用	30,822	26,578
受取利息及び受取配当金	△1,284	△8,858
受取保証料	△916	△5,499
支払利息	79	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△2,499
固定資産除却損	0	—
貸倒損失	52	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,465	△8,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,065	△42,530
営業立替金の増減額(△は増加)	198,970	278,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	107,781	△199,049
契約負債の増減額(△は減少)	△15,523	8,305
営業預り金の増減額(△は減少)	△209,381	△274,522
その他	△88,900	△141,896
小計	258,551	56,732
利息及び配当金の受取額	949	9,976
利息の支払額	△79	—
保証料の受取額	44,000	—
法人税等の支払額	△735,301	△27,506
法人税等の還付額	7,893	330,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,987	369,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△31,583	△8,682
無形固定資産の取得による支出	△7,800	—
有形固定資産の売却による収入	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△179,926	△74,880
投資有価証券の償還による収入	—	2,499
敷金及び保証金の差入による支出	△907	△29,592
敷金及び保証金の回収による収入	956	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,259	890,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	418,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△52,250
リース債務の返済による支出	△2,433	△1,253
株式の発行による収入	5,756	21,994
自己株式の取得による支出	△4,585	—
自己株式の処分による収入	5,628	59,998
配当金の支払額	△182,552	△199,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,812	△170,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,434	1,088,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,454	4,946,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,913,019	6,034,891

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,060,715	2,040,778	93,847	4,195,341	—	4,195,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	2,298	15,348	17,846	△17,846	—
計	2,060,914	2,043,077	109,196	4,213,188	△17,846	4,195,341
セグメント利益又は損失 (△)	521,162	161,015	△7,618	674,559	△401,068	273,491

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△401,068千円は、セグメント間取引消去7,849千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,917千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において12,600千円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,186,534	1,848,990	86,116	4,121,641	—	4,121,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	1,691	1,108	2,990	△2,990	—
計	2,186,724	1,850,681	87,225	4,124,632	△2,990	4,121,641
セグメント利益又は損失 (△)	662,605	150,562	△15,009	798,159	△392,996	405,162

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△392,996千円は、セグメント間取引消去4,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,360千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2025年12月1日付の取締役会において、東京建物不動産販売株式会社が行う社宅管理代行サービス事業を承継する子会社を設立する旨を決議、同日付で基本合意書を締結し、2026年1月7日付でタスリンク株式会社を設立いたしました。

1. 設立の理由

当社グループの企業価値向上、及び社宅マネジメント事業の拡大を目的として設立いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号：タスリンク株式会社 (TASLiNK Inc.)
- (2) 本店所在地：東京都豊島区南大塚
- (3) 事業内容：社宅管理代行サービス事業
- (4) 資本金：5,000万円
- (5) 設立年月日：2026年1月7日
- (6) 営業開始：2026年7月（予定）
- (7) 大株主及び持株比率：サンネクスタグループ株式会社 100%